

大阪経済記者クラブ会員各位

「円安進行が製造業の企業経営に及ぼす影響に関する緊急調査」

中間集計結果について

【お問合せ先】大阪商工会議所 経済産業部（近藤・小林・西田）
TEL：06-6944-6304

1 調査概要 ※最終集計結果は、9月26日頃にリリース予定

- 調査目的 : 昨今の円安進行が企業経営に及ぼす影響などを把握し、今後の事業展開の参考とするため。
- 調査期間 : 平成26年9月16日（火）～9月24日（水）
- 調査対象 : 大阪商工会議所 会員企業（製造業）1542社
- 有効回答数 : 184社（有効回答率11.9%）＜9月17日到着分までを中間集計

2 調査結果のポイント

1) 1ドル=110円程度の為替水準が続いた場合のトータルとしての経営への影響

（単数回答）（表1）

- 「マイナス面の影響が大きい」が5割台半ば（55.4%）に上った。一方、「プラス面の影響が大きい」は6.5%。
- 他方、「為替による経営への影響はほとんどない」と回答する企業も2割超（22.3%）見られた。

2) 最も望ましい当面の為替水準（1ドル=円）（単数回答）（表2）

- 「95円～100円未満」を望ましいとする企業が約3割（29.3%）と最も多く、次いで「100円～105円未満」（22.8%）となった。これらをあわせた5割強（52.2%）の企業が「1ドル=100円±5円（95円以上～105円未満）」の水準を望ましいとしている。

3) 1ドル=110円程度の為替水準が続いた場合の経常利益への影響 (単数回答) (表3)

- 「減益」要因になるとの回答が約6割 (59.2%) に上り、「増益」は1割強 (12.5%) に止まる。
- 他方、「利益にほとんど影響は及ぼさない」との回答が2割台半ば (26.6%)。

4) 1ドル=110円程度の為替水準が続いた場合の国内生産比率アップや

国内での設備投資拡大の有無

(単数回答) (表4)

- 「為替水準は、国内生産比率のアップや国内での設備投資の拡大に、ほとんど影響を及ぼさない」が約4割 (40.8%) に上り、「国内生産比率のアップや国内での設備投資の拡大は検討しない」 (32.6%) がこれに続く。

5) 国内生産比率のアップや国内での設備投資拡大を検討するうえで、

為替水準以外で重視する項目

(複数回答) (表5)

- 「国内市場 (マーケット) の拡大」 (52.7%) が最も多く、「企業の税負担の軽減」 (49.5%)、「優秀な人材の確保」 (28.3%)、「安価・安定的な電力確保」 (21.7%) と続く。
- 一方、「為替水準や国内環境の改善に関わらず、国内生産比率のアップや国内での設備投資拡大は難しい」との回答も1割超 (12.5%) 見られる。

以 上

<添付資料>

- ・「円安進行が製造業の企業経営に及ぼす影響に関する緊急調査」中間結果集計表

「円安進行が製造業の企業経営に及ぼす影響に関する緊急調査」 中間結果集計表

《 調査概要 》 ※最終集計結果は、9月26日頃にリリース予定

- 調査期間：平成26年9月16日(火)～9月24日(水)＜9月17日到着分までを中間集計＞
- 調査対象：1,542社（大阪商工会議所 会員企業(製造業)）
- 有効回答数：184社
- 回答率：11.9%

《 回答企業の属性 》

【 資本金 】

3億円以下	91.3%	(168)
3億円超	8.7%	(16)

《 調査結果 》

表1 1ドル=110円程度の為替水準が続いた場合のトータルとしての経営への影響（単数回答）

	全 体	3億円以下	3億円超
① プラス面の影響が大きい	6.5% (12)	6.5% (11)	6.3% (1)
② マイナス面の影響が大きい	55.4% (102)	55.4% (93)	56.3% (9)
③ プラス・マイナスの影響がほぼバランスしている	15.2% (28)	15.5% (26)	12.5% (2)
④ 為替による経営への影響はほとんどない	22.3% (41)	22.0% (37)	25.0% (4)
無回答	0.5% (1)	0.6% (1)	0.0% (0)
合 計	100.0% (184)	100.0% (168)	100.0% (16)

表2 最も望ましい当面の為替水準(1ドル=円)（単数回答）

	全 体	3億円以下	3億円超
① 80円未満の円高	7.1% (13)	7.1% (12)	6.3% (1)
② 80円～90円未満	7.1% (13)	7.7% (13)	0.0% (0)
③ 90円～95円未満	11.4% (21)	10.7% (18)	18.8% (3)
④ 95円～100円未満	29.3% (54)	29.2% (49)	31.3% (5)
⑤ 100円～105円未満	22.8% (42)	22.0% (37)	31.3% (5)
⑥ 105円～110円未満	13.0% (24)	13.1% (22)	12.5% (2)
⑦ 110円～115円未満	2.7% (5)	3.0% (5)	0.0% (0)
⑧ 115円以上の円安	2.2% (4)	2.4% (4)	0.0% (0)
無回答	4.3% (8)	4.8% (8)	0.0% (0)
合 計	100.0% (184)	100.0% (168)	100.0% (16)

表3 1ドル=110円程度の為替水準が続いた場合の経常利益への影響（単数回答）

	全 体	3億円以下	3億円超
① 5割以上の増益	0.5% (1)	0.6% (1)	0.0% (0)
② 3割～5割未満の増益	1.6% (3)	1.8% (3)	0.0% (0)
③ 2割～3割未満の増益	0.5% (1)	0.6% (1)	0.0% (0)
④ 1割～2割未満の増益	3.8% (7)	4.2% (7)	0.0% (0)
⑤ 1割未満の増益	6.0% (11)	5.4% (9)	12.5% (2)
増益小計(①～⑤の合計)	12.5% (23)	12.5% (21)	12.5% (2)
⑥ 5割以上の減益	7.6% (14)	8.3% (14)	0.0% (0)
⑦ 3割～5割未満の減益	5.4% (10)	5.4% (9)	6.3% (1)
⑧ 2割～3割未満の減益	12.5% (23)	13.1% (22)	6.3% (1)
⑨ 1割～2割未満の減益	21.2% (39)	20.8% (35)	25.0% (4)
⑩ 1割未満の減益	12.5% (23)	11.9% (20)	18.8% (3)
減益小計(⑥～⑩の合計)	59.2% (109)	59.5% (100)	56.3% (9)
⑪ 利益にほとんど影響は及ぼさない	26.6% (49)	26.2% (44)	31.3% (5)
無回答	1.6% (3)	1.8% (3)	0.0% (0)
合 計	100.0% (184)	100.0% (168)	100.0% (16)

表4 1ドル=110円程度の為替水準が続いた場合の国内生産比率アップや国内での設備投資拡大の有無（単数回答）

	全 体	3億円以下	3億円超
① 国内生産比率のアップや国内での設備投資の拡大を検討する	11.4% (21)	12.5% (21)	0.0% (0)
② 国内生産比率のアップや国内での設備投資の拡大は検討しない	32.6% (60)	31.5% (53)	43.8% (7)
③ 為替水準は、国内生産比率のアップや国内での設備投資の拡大に、ほとんど影響を及ぼさない	40.8% (75)	39.9% (67)	50.0% (8)
④ その他	12.0% (22)	12.5% (21)	6.3% (1)
無回答	3.3% (6)	3.6% (6)	0.0% (0)
合 計	100.0% (184)	100.0% (168)	100.0% (16)

表5 国内生産比率のアップや国内での設備投資拡大を検討するうえで、為替水準以外で重視する項目（複数回答）

	全 体	3億円以下	3億円超
① 安価・安定的な電力確保	21.7% (40)	21.4% (36)	25.0% (4)
② 企業の税負担の軽減	49.5% (91)	51.2% (86)	31.3% (5)
③ TPPへの参加など国際貿易・投資などの自由化	9.8% (18)	9.5% (16)	12.5% (2)
④ 労働規制の緩和	17.4% (32)	17.9% (30)	12.5% (2)
⑤ 環境規制の緩和	9.8% (18)	9.5% (16)	12.5% (2)
⑥ その他のビジネス上の各種規制緩和	2.2% (4)	1.8% (3)	6.3% (1)
⑦ 国内市場（マーケット）の拡大	52.7% (97)	51.2% (86)	68.8% (11)
⑧ 取引先からの要請（立地場所など）	10.9% (20)	10.1% (17)	18.8% (3)
⑨ 優秀な人材の確保	28.3% (52)	29.2% (49)	18.8% (3)
⑩ 為替水準や国内環境の改善に関わらず国内生産比率のアップや国内での設備投資拡大は難しい	12.5% (23)	11.3% (19)	25.0% (4)
⑪ その他	6.5% (12)	6.5% (11)	6.3% (1)
無回答	9.8% (18)	10.7% (18)	0.0% (0)
合 計	- (184)	- (168)	- (16)